

2025年3月期
第2四半期 IR決算説明会

2024年11月1日

I. 決算

II. 企業価値向上の取り組み

I. 決算

2025年3月期 第2四半期決算のポイント

- 産業車両、カーエアコン用コンプレッサーの販売台数が減少したものの、円安による業績押し上げ効果があり増収増益
- 期初想定に対し低調に推移する市場動向をふまえ、販売台数および営業利益を下方修正
- 中間配当金を140円とし、通期で280円を計画

2025年3月期 第2四半期実績

(単位：億円)

	'24/3月期 第2四半期実績	'25/3月期 第2四半期実績	増減額	増減率
売上高	18,374	20,154	+ 1,780	+ 9.7%
営業利益	1,220	1,263	+ 43	+ 3.5%
税引前利益	1,805	1,928	+ 123	+ 6.8%
純利益*	1,388	1,474	+ 86	+ 6.2%
配当金	100円	140円	+ 40円	-

< 為替前提 >

US \$	141円	153円	+ 12円	-
ユーロ	153円	166円	+ 13円	-

産業車両事業・コンプレッサ事業の生産台数は減少傾向にあったが、為替の円安傾向が続いており、前年同期比では、各事業における販売拡大により、増収・増益

*「純利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しております。



2025年3月期 実績 セグメント情報（自動車）

			'24/3月期 第2四半期実績	'25/3月期 第2四半期実績	増減	増減率
	車両	販売台数	165 千台	165 千台	± 0	+ 0.4%
		売上高（億円）	492	505	+ 13	+ 2.6%
	エンジン	販売台数	515 千台	511 千台	△ 4	△ 0.8%
		売上高（億円）	1,795	1,716	△ 79	△ 4.4%
	カーエアコン用 コンプレッサー	販売台数	15,974 千台	15,616千台	△ 358	△ 2.2%
		売上高（億円）	2,284	2,399	+ 115	+ 5.0%
	電子機器ほか	売上高（億円）	934	1,079	+ 145	+ 15.5%
	自動車 計	売上高（億円）	5,507	5,701	+ 194	+ 3.5%
営業利益（億円）		327	264	△ 63	△ 19.1%	

車両 : 国内向けのRAV4が増加し、売上高は増加
 エンジン : ディーゼルエンジンの減少などにより、売上高は減少
 コンプレッサー : 電動タイプが増加したことにより、売上高は増加

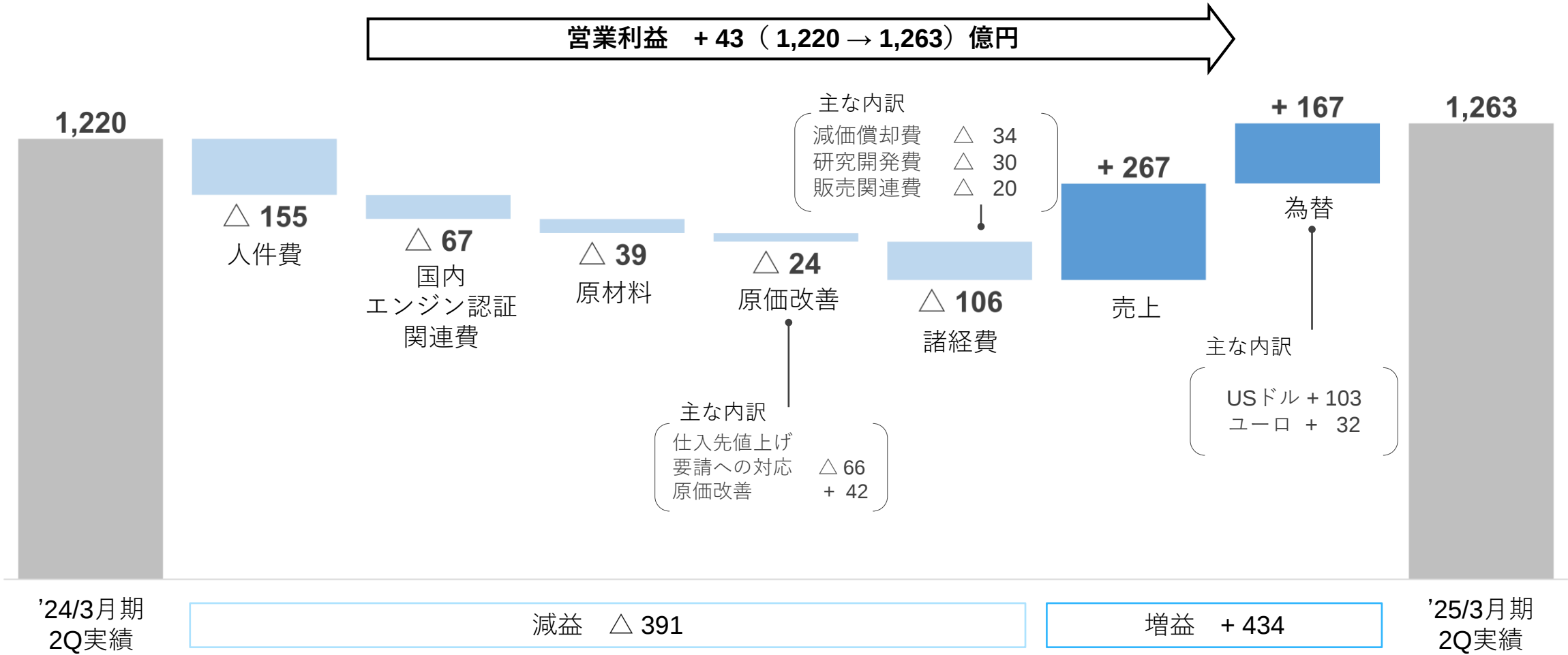
2024年3月期 実績 セグメント情報（産業車両、その他）

		'24/3月期 第2四半期実績	'25/3月期 第2四半期実績	増減	増減率
産業車両	販売台数	151 千台	144千台	△ 7	△ 4.4%
	売上高（億円）	12,154	13,798	+ 1,644	+ 13.5%
	営業利益（億円）	811	959	+ 148	+ 18.2%
繊維機械	売上高（億円）	440	372	△ 68	△ 15.3%
	営業利益（億円）	42	3	△ 39	△ 92.7%
その他	売上高（億円）	272	282	+ 10	+ 3.6%
	営業利益（億円）	39	37	△ 4	△ 9.9%
合計	売上高（億円）	18,374	20,154	+ 1,780	+ 9.7%
	営業利益（億円）	1,220	1,263	+ 43	+ 3.5%

産業車両：フォークリフトのバリューチェーン拡大や為替の効果などにより、増収・増益
 繊維機械：繊維品質検査機器事業の不調により、減収・減益

2025年3月期 第2四半期実績 営業利益の増減要因（前年度比）

（単位：億円）



人件費、原材料、諸経費の増加、エンジン認証関連費があったものの
売上の増加、円安の影響により増益

2025年3月期 第2四半期実績 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	'24/3月期 第2四半期実績	'25/3月期 第2四半期実績	増減額	増減率
設備投資*	783	920	+ 137	+ 17.4%
減価償却費*	508	557	+ 49	+ 9.8%

* 「設備投資」および「減価償却費」は、有形固定資産を対象としております。
オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでおりません。

設備投資は車両や電子機器、産業車両などが増加したことにより、全体では増加

2025年3月期 第2四半期実績 資産・資本など

(単位：億円)

	'24/3月期 期末	'25/3月期 第2四半期実績	増減	増減率
資産合計	110,784	92,958	△ 17,826	△ 16.1%
資本合計	61,533	49,706	△ 11,827	△ 19.2%
親会社所有者 帰属持分比率	54.6%	52.3%	-	-
連結子会社数	277社	277社	-	-

資産合計は、主にその他の金融資産（投資有価証券）が減少したことなどにより、減少

2025年3月期 通期予想

(単位：億円)

	'24/3月期 実績	'25/3月期 予想	増減率	前回発表 2024.7.31
売上高	38,332	39,000	+ 1.7%	39,000
営業利益	2,004	2,200	+ 9.8%	2,500
税引前利益	3,091	3,250	+ 5.1%	3,550
純利益*	2,287	2,450	+ 7.1%	2,600
配当金 (期末)	240円 (140円)	280円 (140円)	-	280円 (140円)
配当性向	32.6%	35.0%	-	33.4%

* 「純利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を表しております。

< 為替前提 >

(第3四半期以降)

(第2四半期以降)

US \$	145円	145円	-	145円
ユーロ	157円	155円	-	155円



2025年3月期 予想 セグメント情報（自動車）

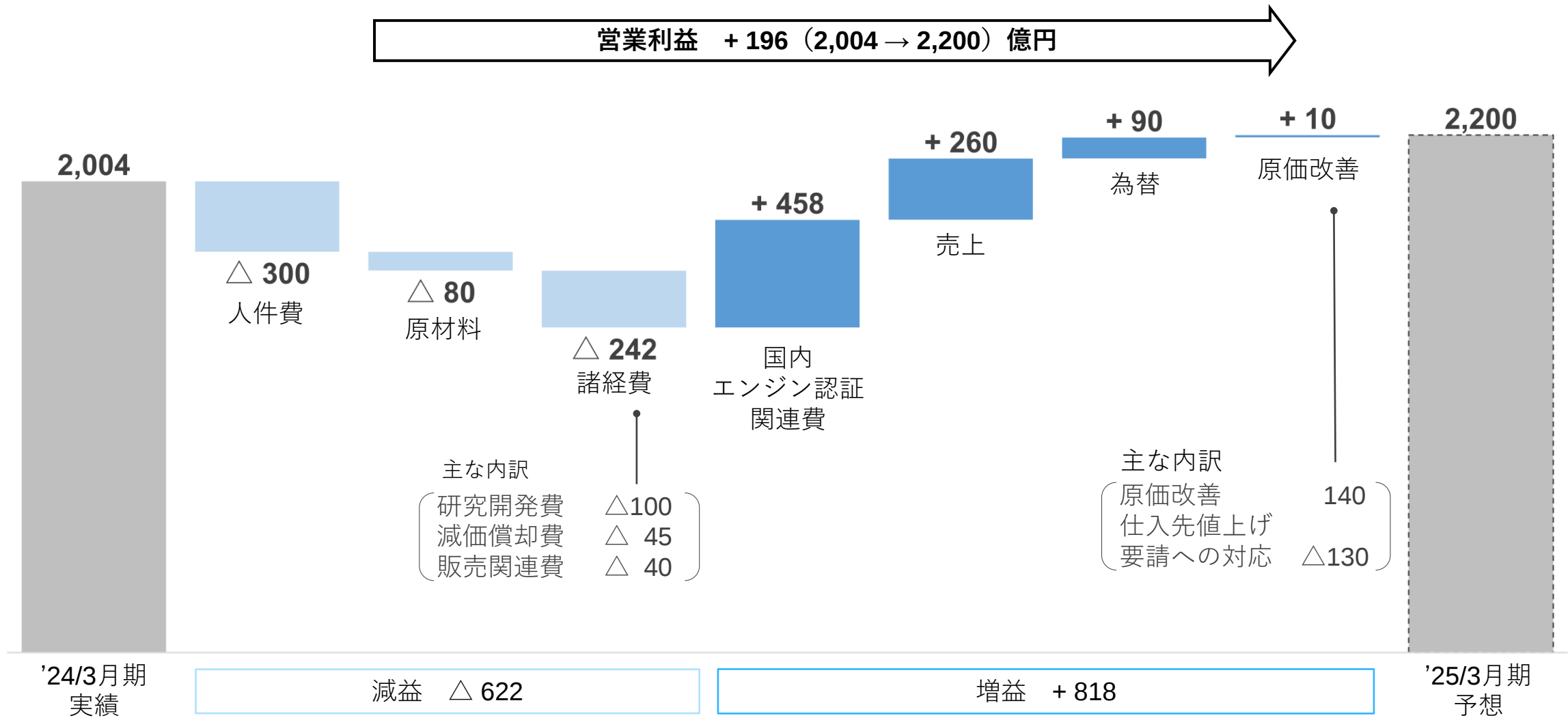
			'24/3月期 実績	'25/3月期 予想	増減率	前回発表 2024.7.31
	車両	販売台数	337 千台	341 千台	+ 1.3 %	327 千台
		売上高（億円）	1,008	1,010	+ 0.2 %	980
	エンジン	販売台数	987 千台	1,045 千台	+ 5.9 %	1,073 千台
		売上高（億円）	3,308	3,420	+ 3.4 %	3,500
	カーエアコン用 コンプレッサー	販売台数	31,849 千台	32,000 千台	+ 0.5 %	32,500 千台
		売上高（億円）	4,661	4,900	+ 5.1 %	4,940
	電子機器ほか	売上高（億円）	1,985	2,400	+ 20.9 %	2,400
	自動車 計	売上高（億円）	10,964	11,730	+ 7.0 %	11,820

2025年3月期 予想 セグメント情報（産業車両、その他）

		'24/3月期 実績	'25/3月期 予想	増減率	前回発表 2024.7.31
産業車両	販売台数	308 千台	287 千台	△ 6.8%	304 千台
	売上高（億円）	25,872	25,940	+ 0.3 %	25,850
繊維機械	売上高（億円）	933	790	△ 15.4%	790
その他	売上高（億円）	562	540	△ 3.9%	540
合計	売上高（億円）	38,332	39,000	+ 1.7%	39,000
	営業利益（億円）	2,004	2,200	+ 9.8%	2,500

2025年3月期 予想 営業利益の増減要因（前年度比）

（単位：億円）



2025年3月期 予想 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	'24/3月期 実績	'25/3月期 予想	増減額	増減率
設備投資*	1,705	2,200	+ 495	+ 29.0%
減価償却費*	1,057	1,100	+ 43	+ 4.0%

* 「設備投資」および「減価償却費」は、有形固定資産を対象としております。
オペレーティングリースに供しているリース用産業車両を含んでおりません。

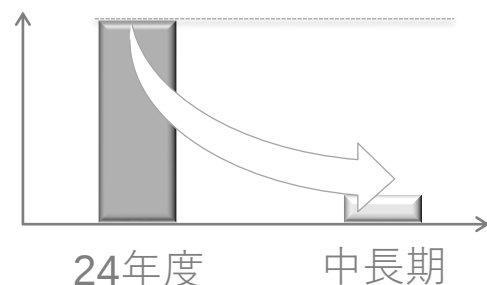
Ⅱ．企業価値向上の取り組み の状況

資金の創出と配分（2024年5月13日公表）

政策保有株式の大幅圧縮 + 手元流動資産の活用

※保有の合理性が認められる場合を除き、政策保有株式を保有しない方針

（政策保有株式）



その他保有株式についても、政策保有株式同様、株式保有における経営上の有意性について今後精査

3か年の目線

資金創出
1兆円程度

営業CF
1.2兆円程度

株主還元
0.7兆円程度

成長投資
0.8兆円程度

基盤投資
0.7兆円程度

安定的な配当による株主還元
自己株式の取得

物流ソリューション事業を中心とした
内部投資・バリューチェーン開発に加え、
M&Aも活用し次世代の成長を加速

- ・次世代技術/研究開発（環境・自動化等）、DX（システム、IT人材）、設備 ...等

持続的成長のため、基盤を強化

- ・コンプライアンス・人づくり・モノづくりを中心に生産設備・ITインフラ・研究開発 ...等

経営/事業の基盤強化のための着実な投資、株主還元に適正に資金配分するとともに、物流ソリューション事業を中心とした次なる成長に向けたR&D、M&Aにも積極投資を行い、ROEや株価を意識した経営の実現を図る

2024年度上期の進捗状況①

① 成長投資（M&A）

クロアチア・Gideon Brothers社との戦略的投資契約及び出資（9月5日公表）

- 当社欧州子会社を通じて、クロアチアのGideon Brothers社と戦略的投資契約を締結し、同社へ出資
- 同社は物流現場で活用される自律走行車両やロボット向けに、ナビゲーション機能に関する先進技術を開発・提供するスタートアップ企業
- 同社はカメラセンサーによる自己位置推定などのナビゲーション技術やAIを組み合わせた物体検知・自動荷役に強みを持ち、同社との連携により自動物流車両のさらなる性能強化を目指す

ドイツ・Siemens社子会社のSiemens Logistics社の株式取得（10月31日公表）

- 当社欧州子会社で物流ソリューションをグローバルに提供するVanderlande社（V社）を通じて、ドイツのSiemens社の子会社で空港手荷物ハンドリング事業※1を行うSiemens Logistics社（SL社）の発行済株式100%を取得することを取締役会で決議し、Siemens社と株式譲渡契約を締結
- SL社は高度なデジタル技術によるソフトウェア開発を強みとし、世界の主要空港へのシステム導入実績を有す。V社は本株式取得により、重点分野に位置づける同事業の顧客基盤の拡大に加え、SL社の技術力を生かした更なる高付加価値製品・サービスの提供を目指す
- 取得価額は 300 百万ユーロ（事業価値分）※2。2025年内の完了※3を予定

※1：手荷物の搬送・保管・仕分けなどを自動化する機器や管理システムの開発・販売事業 ※2：事業価値300百万ユーロに、取引日時点での資産・負債等に係る調整をおこなった金額を加え、取得価額を確定予定 ※3：本株式取得の実行には、独占禁止法当局などによる承認が必要

事業投資の概要（2024年5月13日公表）

成長投資・基盤投資

2024~26年度の3年間累計で15,000億円程度(※M & Aも活用)

24~26年度累計
1.5兆円程度

．．．．． 基盤投資7,000億円程度+成長投資8,000億円程度

ソリューション領域

- ✓ 物流DXおよびバリューチェーン強化に向けたシステムラインナップの拡充
- ✓ 日本、アジアにおける機能の強化と、欧米での更なる事業拡大
- ✓ 国内におけるフィジカルインターネット領域への参画
- ✓ 安全をベースに自動化やカーボンニュートラルを深化させる人や環境に優しい独自技術への投資
- ✓ あらゆる市場ニーズに対応する動力源の拡充

シナジー領域

- ✓ 水電解による水素製造キーデバイス（車載向け電池で培った材料の知見から着想）
- ✓ 燃料電池（FC）ユニット強化（FCEV領域で培った知見／技術力を、フォークリフト領域にも応用）
- ✓ 電動車の高電圧化による商品力強化とカーボンニュートラル貢献
- ✓ AI活用による開発力強化、フォークリフトの知能化

モビリティ領域

- ✓ エンジン認証問題等のコンプライアンス問題の再発防止／基盤強化のための生産設備・ITインフラ・研究開発投資
- ✓ 電動コンプレッサー／エレクトロニクス製品／バイポーラ型ニッケル水素電池の技術を活かした多様な開発
- ✓ 既存設備の維持更新投資

物流ソリューション事業を中心にモビリティ領域やシナジー領域でも **成長投資を加速**
M&Aについても積極的に活用し、次世代の成長を実現

2024年度上期の進捗状況②

② 成長に向けた取り組み（成長投資・基盤投資）

24～26年度累計1.5兆円程度・・・基盤投資7,000億円程度+成長投資8,000億円程度

ソリューション領域

- ✓ M&A（前掲①クロアチアGideon社と戦略的投資契約締結、②独シーメンス社の空港手荷物ハンドリング事業会社買収）
- ✓ 5月17日公表：伊藤忠商事、KDDI、三井不動産、三菱地所とフィジカルインターネットの事業化に関する覚書締結
- ✓ 7月16日公表：国内初！空港制限区域内における自動運転レベル4無人貨物搬送の試験運用を実施（右写真①）
- ✓ 7月23日公表：トヨタL&F、富士通のAIを活用しクラウド上でフォークリフトの安全運転を評価する国内初のサービスを開始（右図②）
- ✓ 9月10日公表：トヨタL&F、ビームス新物流拠点へ先端自動化システムを納入（右写真③）
- ✓ 9月10日公表：国内初の4本フォークタイプのトラック荷役対応自動運転フォークリフト実稼働へ～コカ・コーラ ボトラーズジャパンと豊田自動織機が実証実験を開始～（右写真④）
- ✓ 9月17日公表：トヨタL&F、新型燃料電池フォークリフトの2.5t積タイプを発売（右写真⑤）



②クラウド上でフォークリフトの安全運転を評価



①空港制限区域内における自動運転トーイングトラクター（開発中）



③ビームス納入のリニアモーター式ロボット「CUEBUS（搬送タイプ）」



④トラック荷役対応自動運転フォークリフト



⑤70-8FB25 ボディ色 ミントブルー

シナジー領域

- ✓ 5月30日公表：貴金属フリーで高性能な水素製造装置用電極を開発
- ✓ 2024年度上期：トヨタRAV4を生産する長草工場の隣接地（ウド）に新設した車両部品の物流棟が稼働開始（右写真⑥）



⑥ウド物流棟

モビリティ領域

- ✓ コンプレッサー、エレクトロニクス製品の海外生産立ち上げに向け、生産準備
 - コンプレッサー事業：2025年に電動タイプ1200万台の生産体制構築に向け、欧州・米国の生産ライン能力増強
 - エレクトロニクス事業：当社初のDC-DCコンバーター米国生産へ向け、2025年操業開始の米国工場新設（右写真⑦）



⑦エレ事業 米国新工場

物流ソリューション事業を中心にモビリティ領域やシナジー領域でも成長投資を加速
M&Aについても積極的に活用し、次世代の成長を実現

2024年度上期の進捗状況③

③ 株主還元

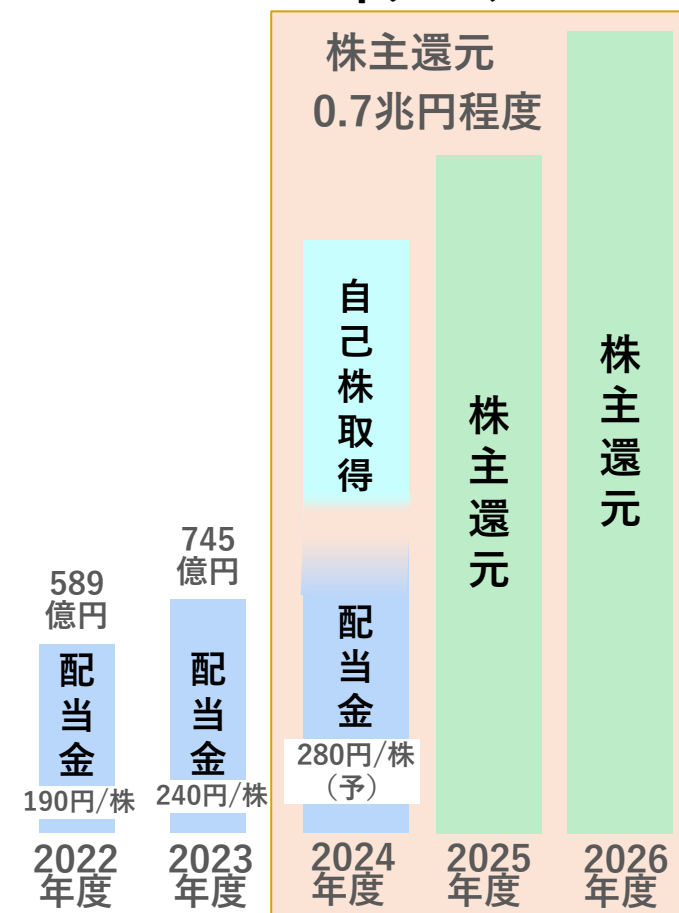
増配（前年度実績240円/株→2024年度計画280円/株）

- 配当金については、業績や資金需要などを総合的に勘案し、連結配当性向30%を目安に継続的な配当を目指す
- 2024年度の配当金は、前年度から40円増加の280円（中間140円、期末140円）を計画
- 今後も株主還元の充実に努める所存

自己株式取得（5月10日決議）

- 取得株式総数： 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.22%）
- 株式取得価額総額： 1,800億円（上限）
- 取得期間： 2024年5月13日～2025年5月12日

<イメージ>



2024年度上期の進捗状況④

④-1 政策保有株式の圧縮

アイシン株式会社（7259）の一部売却 （6月27日公表）

- アイシンが実施した売出しへ、売出人の一社として同社株式の一部（12,964,900株）を売却（約633億円）
- 引き続きアイシンとの事業関係を維持

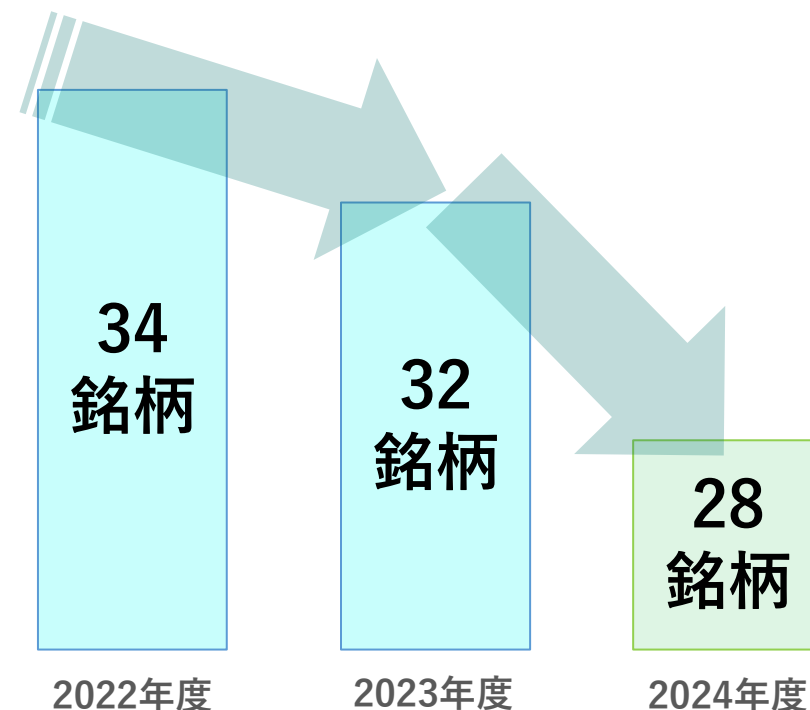
デンソー株式会社（6902）の全量売却 （10月31日公表）

- デンソー普通株式（184,897,656株）の全量を売却
- 売却期間は2024年12月～2027年3月を予定
- 売却手法は未定
- 引き続きデンソーとの事業関係を維持

- ✓ 10月31日までの1年間で政策保有株式3,009億円を売却
- ✓ その他の保有株式についても今後精査

④-2 銘柄数の削減

今期の保有銘柄数削減予定 4銘柄（32→28銘柄）



将来見通しに関する記述についての注意

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しのみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性には、当社の事業を取り巻く経済情勢、さまざまな競争圧力、関連法律・法規、為替レートの変動などを含みます。

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。